

第4期末（2018年11月20日）

基準価額	11,081円
純資産総額	27億円
騰落率	△1.5%
分配金	0円

<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間:2017年11月21日～2018年11月20日

第4期(決算日 2018年11月20日)

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（4資産均等型）」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象の異なる4つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

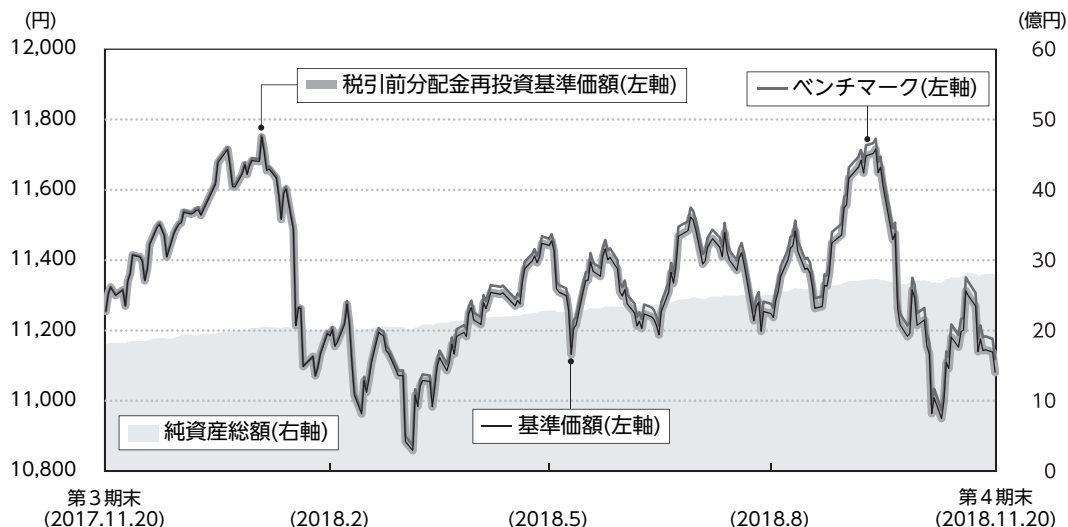
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2017年11月21日～2018年11月20日

基準価額等の推移



第4期首	11,255円	既払分配金	0円
第4期末	11,081円	騰落率（分配金再投資ベース）	△1.5%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を25%ずつ組み合わせて合成したもので、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは、委託会社が独自に円換算したものです。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主要な外国株式市場の上昇がプラス要因となりましたが、為替市場においてユーロが対円で下落したことや国内株式市場が下落したことがマイナス要因となり、前期末より下落して当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基本投資割合	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	25.0%	24.9%	△5.6%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	25.0	25.2	△0.1
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	25.0	24.7	2.0
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	25.0	25.1	△2.2

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1 万口当たりの費用明細

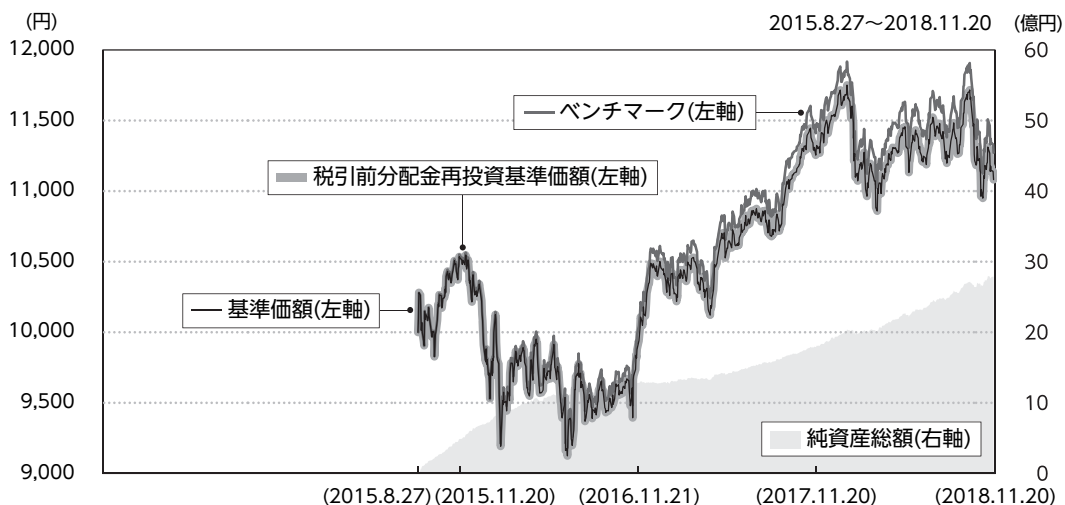
項目	第 4 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	25円	0.220%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,328円です。
(投信会社)	(11)	(0.099)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(11)	(0.100)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.005	
(株式)	(1)	(0.005)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.036	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.024)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	30	0.262	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

最近５年間の基準価額等の推移



(注１) 当ファンドの設定日は2015年8月27日です。

(注２) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注３) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注４) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

決算日		2015年 8月27日	2015年 11月20日	2016年 11月21日	2017年 11月20日	2018年 11月20日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	10,528	9,925	11,255	11,081
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	5.3	△5.7	13.4	△1.5
ベンチマーク騰落率	(%)	－	5.4	△4.9	13.8	△1.2
純資産総額	(百万円)	1	486	1,283	1,788	2,780

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

■国内株式市況

当期の国内株式市場は下落しました。

期初以降、企業の好決算、海外株式市場の堅調な推移、日米の堅調な経済指標や米税制改革法案成立への期待などを背景に株価は上昇しました。２月になると、米長期金利の上昇を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから株価は下落に転じ、その後も米国の政権運営や保護主義政策に対する先行き不透明感の強まりなどから下落が続きしました。

４月には米中貿易摩擦への警戒感が和らぎ、シリアや北朝鮮の地政学リスクに対する懸念の後退もあり国内株式市場は上昇しましたが、５月になると米国の保護主義的な政策やイタリアの政局混迷などを背景に下落しました。その後、米中貿易摩擦懸念や新興国への不安などの高まりと落ち着きに依りて、国内株式市場は上下して推移しました。

９月に入ると米中貿易摩擦への警戒感が一服し、円安の進行も追い風となり国内株式市場は上昇しましたが、１０月には米株急落を受けた世界同時株安や消費増税への懸念など、景気の先行き不透明感などから下落して当期末を迎えました。

■国内債券市況

当期の１０年国債金利は、期初以降、米金利の先高観などを背景に上昇する場面もありましたが、米国の保護主義的な政策や米中貿易摩擦懸念が強まったことなどから低下しました。

７月になると、日銀が長期金利の変動幅拡大を容認したことなどから金利は上昇し、その後も、円安・株高の進行などを背景に上昇傾向となりました。

１０月以降は、日米の株価が大きく下落したことなどから金利は低下しましたが、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期の海外株式市場は、期を通じて見ると米国は上昇、そのほかについては下落しました。

期前半は、堅調な世界経済や企業業績に支えられ株式市場は上昇しました。その後は、米利上げペースの加速に対する警戒感やトランプ米大統領による保護主義政策への懸念から、株式市場は一時下落する場面もありましたが、堅調な米マクロ経済指標や企業業績等に支えられ、上昇基調が続きしました。１０月以降は、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦懸念、加えて中東情勢不安による地政学リスクの高まりなどを背景に、株式市場は下落基調で推移しました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は上昇しました。期初より米税制改革の進展期待などから金利はおおむね上昇し、1月以降も日欧の金融政策正常化に対する懸念などから上昇しました。3月には、米保護主義政策への懸念等により金利は低下し、その後も米中貿易摩擦や新興国不安などから低下傾向となりました。9月になると、米雇用統計における賃金の上振れや、新興国不安の一服などから金利は上昇しました。その後は、株価の大幅下落を受けて低下する場面もありましたが、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は低下しました。期初より米税制改革の進展期待や欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融緩和解除への慎重姿勢、加えて1月には日銀による金融政策正常化への警戒もあり、金利は上昇する展開となりました。しかし2月以降は、欧州景気の減速や米保護主義政策への懸念を背景に金利は低下傾向となり、その後も、イタリア政局の不透明感の高まりや米中貿易摩擦への懸念などを受けて上下する中、徐々に低下して当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは、期を通じて見るとおおむね横ばいとなりました。期初よりもみあい圏で推移した後、1月には日銀による金融政策正常化への懸念や米保護主義政策への警戒などから下落しました。その後は、世界的な株価の大幅下落等もあり、米ドルは下落を続けましたが、4月になると、政治・地政学リスクに対する懸念が緩和したことなどから上昇に転じました。以降、米金利の上昇などを背景に米ドルは上下する中、徐々に上昇傾向となりました。

当期のユーロ／円レートは下落しました。期初以降、ＥＣＢによる金融緩和解除への慎重姿勢や、イギリスの欧州連合（ＥＵ）離脱交渉の進展期待などを背景に上昇しましたが、2月には、世界的な株価下落や欧州景況感悪化などを受けて下落しました。その後は、イタリアの財政や米中貿易摩擦への懸念が下落要因となる一方、それら懸念の緩和局面やＥＵ離脱交渉の進展期待が高まる場面では上昇しましたが、結局、当期末にかけては下落傾向となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

投資対象の異なる４つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

■各マザーファンド

＜ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド＞

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＜ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド＞

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＜ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド＞

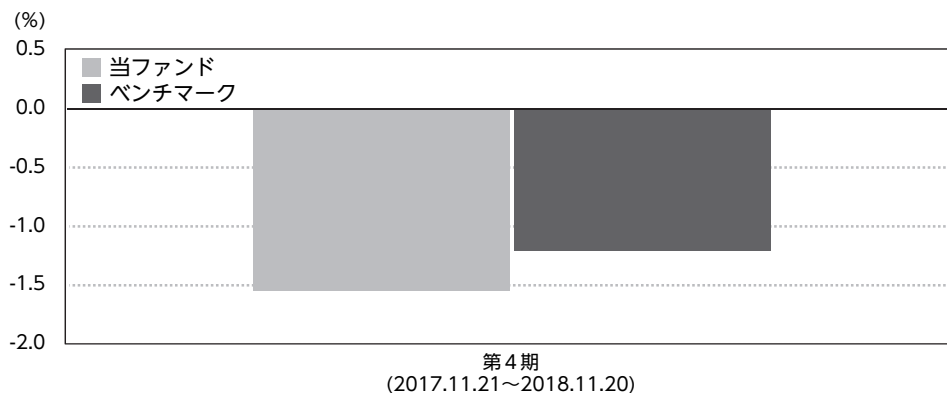
日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＜ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド＞

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

※ベンチマークの詳細につきましては、後掲の各マザーファンドの概要をご参照ください。以下同じです。

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－1.5%となり、ベンチマーク騰落率（－1.2%）におおむね連動しました。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2017年11月21日～2018年11月20日
当期分配金(税引前)	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,514円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

投資対象の異なる４つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■各マザーファンド

＜ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド＞

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド＞

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド＞

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド＞

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第4期末 2018年11月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	24.9%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	25.2
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	24.7
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	25.1

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

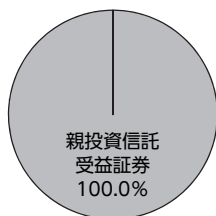
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

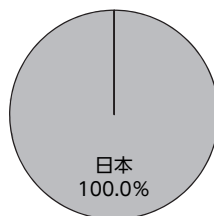
項目	第4期末 2018年11月20日
純資産総額	2,780,458,545円
受益権総口数	2,509,252,665口
1万口当たり基準価額	11,081円

（注）当期間中における追加設定元本額は1,327,646,170円、同解約元本額は407,482,508円です。

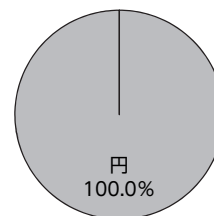
■資産別配分



■国別配分



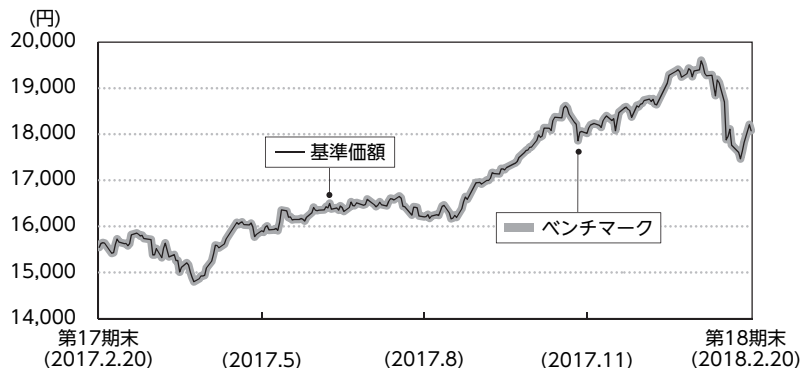
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2018年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

■上位銘柄

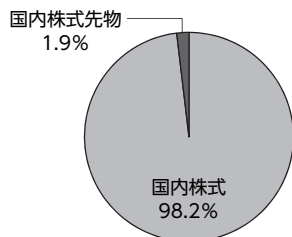
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.5%
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	円	2.1
ソフトバンクグループ	円	1.5
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.4
ソニー	円	1.4
本田技研工業	円	1.3
日本電信電話	円	1.3
キーエンス	円	1.2
任天堂	円	1.1
みずほフィナンシャルグループ	円	1.1
組入銘柄数		1,820

■１万口当たりの費用明細

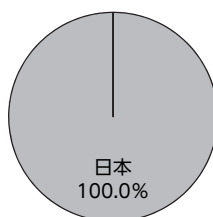
2017.2.21～2018.2.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	1

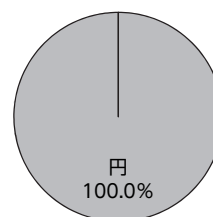
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



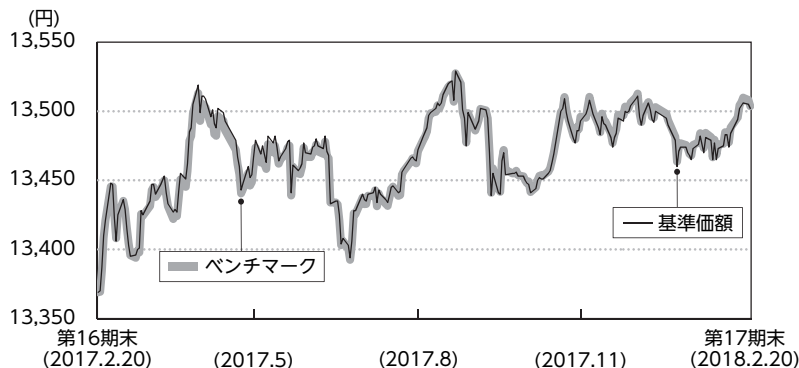
(注１) 基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注２) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2018年２月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注３) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村証券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。

■上位銘柄

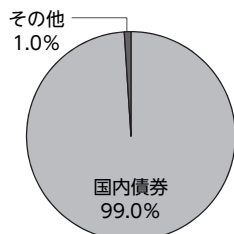
銘柄名	通貨	比率
第152回 利付国債（20年）	円	7.5%
第321回 利付国債（10年）	円	7.4
第303回 利付国債（10年）	円	7.4
第310回 利付国債（10年）	円	7.1
第125回 利付国債（20年）	円	6.9
第333回 利付国債（10年）	円	5.7
第342回 利付国債（10年）	円	5.2
第 38 回 利付国債（30年）	円	5.1
第100回 利付国債（20年）	円	4.7
第 55 回 利付国債（20年）	円	4.0
組入銘柄数	41	

■1万口当たりの費用明細

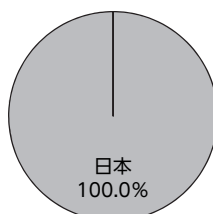
2017.2.21～2018.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

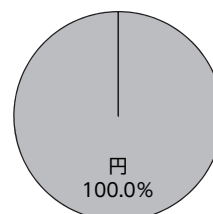
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



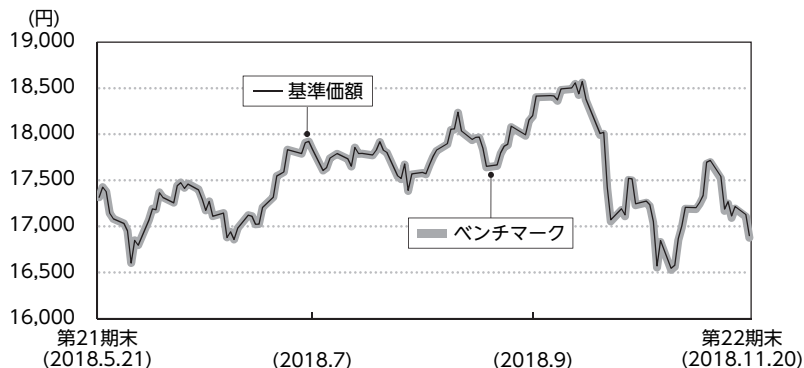
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2018年2月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはMSCI Inc.が公表するMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、現地通貨ベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■上位銘柄

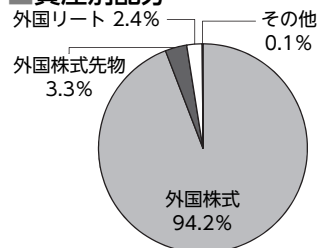
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	2.5%
MICROSOFT CORP	米ドル	2.1
AMAZON.COM INC	米ドル	1.7
JOHNSON & JOHNSON	米ドル	1.1
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	1.0
EXXON MOBIL CORP	米ドル	0.9
ALPHABET INC-CL C	米ドル	0.9
FACEBOOK INC-A	米ドル	0.9
ALPHABET INC-CL A	米ドル	0.8
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	米ドル	0.8
組入銘柄数		1,301

■1万口当たりの費用明細

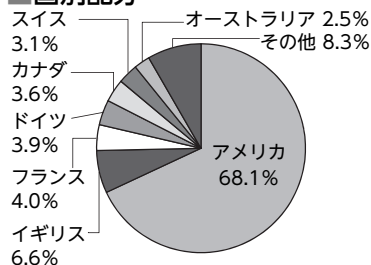
2018.5.22～2018.11.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	1
(株式)	(1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	5
(保管費用)	(4)
(その他)	(1)
合計	7

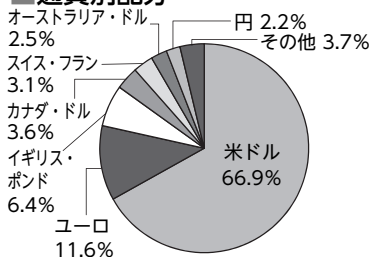
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



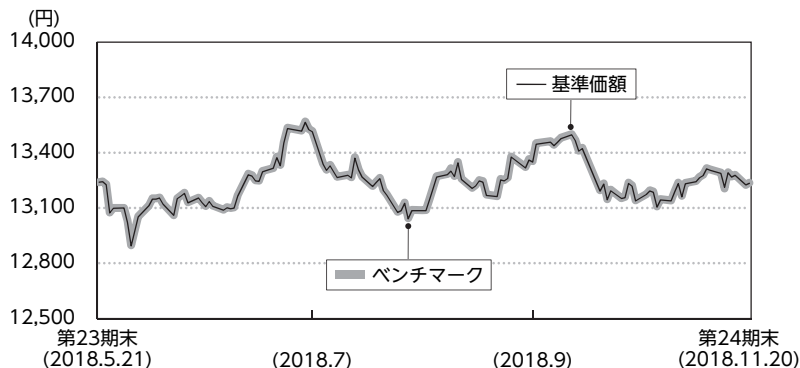
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2018年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはF T S E世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。F T S E世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■上位銘柄

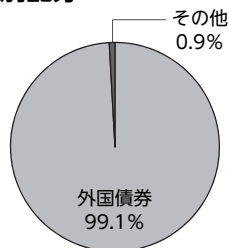
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.625% 2020/11/15	米ドル	1.0%
US TREASURY 2.5% 2023/8/15	米ドル	0.9
US TREASURY 1.75% 2023/5/15	米ドル	0.9
US TREASURY 2.625% 2020/8/15	米ドル	0.9
US TREASURY 2.0% 2023/2/15	米ドル	0.9
US TREASURY 1.375% 2020/1/31	米ドル	0.9
US TREASURY 3.5% 2020/5/15	米ドル	0.8
US TREASURY 2.0% 2021/11/15	米ドル	0.8
US TREASURY 2.125% 2021/8/15	米ドル	0.8
US TREASURY 1.625% 2022/11/15	米ドル	0.8
組入銘柄数		590

■1万口当たりの費用明細

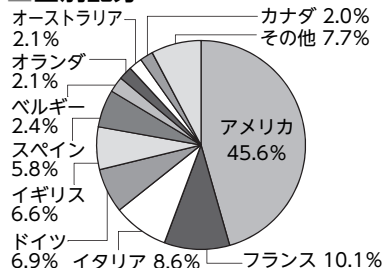
2018.5.22～2018.11.20

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)
合計	3

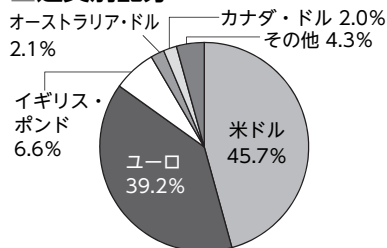
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



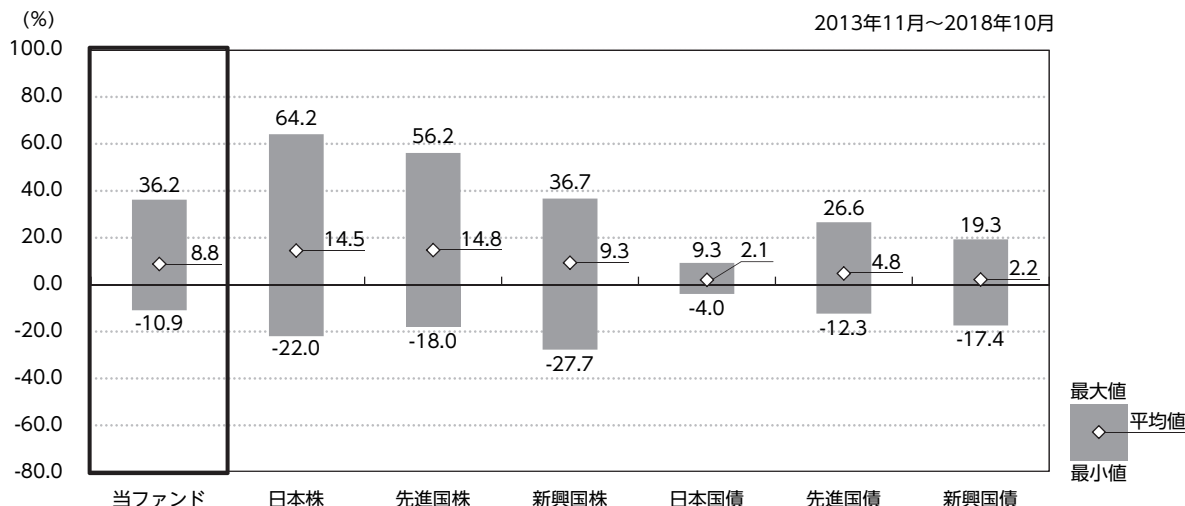
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2018年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、設定日以前のデータはファンドのベンチマークを用いて騰落率を算出しています。したがって、すべてがファンドの実績ではありません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・T O P I X（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・N O M U R A－B P I 国債
- 先進国債・・・F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・J P モルガン G B I－E M グローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

・T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I X（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

・M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・N O M U R A－B P I 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

・F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・J P モルガン G B I－E M グローバル・ディバースファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に西啓介が就任いたしました。

（2018年3月25日）

■約款変更

・信託報酬率の上限引き下げに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

（2017年11月21日・2018年8月21日）

・インデックス名称の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

（2018年1月23日）

■関連会社の実質保有比率

2018年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に13.6%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信 託 期 間	無制限	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	国内の公社債
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	日本を除く主要先進国の株式
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	日本を除く主要国の国債
運用方法	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)	各マザーファンド受益証券への基本投資割合は、それぞれ25%ずつとします。
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りです。
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	